

平成27年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	全省庁的統一資格審査実施経費			担当部局	情報流通行政局	作成責任者		
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	情報流通振興課	課長 今川 拓郎		
会計区分	一般会計			政策・施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	予算決算及び会計令 第72条 国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令 第4条			関係する計画、通知等	行政情報化推進基本計画(平成6年12月25日閣議決定)バーチャル・エージェンシー(省庁連携タスクフォース)の検討結果を踏まえた今後の取組について(平成11年12月28日高度情報通信社会推進本部決定)資格審査事務の統一的実施に係る具体的運用についての申合せ(平成11年12月3日策定、平成24年8月23日一部改定)			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	政府調達(公共事業を除く)手続の電子化に係る取組みの一環として、政府内における調達情報の一元提供や入札参加資格審査の統一を図り、入札参加企業の利便性の向上及び負担軽減並びに行政事務の効率化を目的として、物品・役務等の入札参加資格について全省庁統一参加資格審査を実施する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業は、全省庁統一資格(物品・役務等)に係る(ア)競争契約参加者の資格に関する官報公示事務、(イ)資格審査システムによる審査等事務、(ウ)申請書写の受領、申請書データ変換・入力、資格決定通知出力・発送等に係る事務、(エ)申請者及び事務担当者からの問合せ対応業務等全省庁統一参加資格審査の実施に必要な業務を実施しているほか、調達情報の一元的提供、システムの運用監視業務等を実施している。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		当初予算	123	136	141	306	167	
		補正予算	0	0	0	0		
		前年度から繰越し	0	0	0	0		
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0		
		予備費等	0	0	0	0		
	計	123	136	141	306	167		
執行額	123	135	137					
執行率(%)	100%	99%	97%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	・全省庁統一参加資格審査の円滑な業務運営	(システム稼働率 99.5%以上)	成果実績	%	100	100	99.9	
			目標値	%	99.5	99.5	99.5	99.5
			達成度	%	100%	100%	100%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	・企業等の利便性の向上 競争参加統一資格の登録数 (統一資格は、3年ごとに全件を更新するため、3年間の最終年度(直近24年度)が最も登録数が多い。)	活動実績	万件	7.9	6.6	7.2		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行額 / 登録資格数	単位当たりコスト	円	1,557	2,045	1,861	2,704	
計算式		百万円/件		123/79000	135/66000	134/72000	311/(7.5+4(定期審査分))	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	情報処理業務庁費	299.5	166.6	27年度は3年に1回の定期審査があったため増額していたもの。また、政府共通プラットフォームに移行したことにより、サーバ等借料、機器監視、通信費等について減額。				
	通信専用料	6.6	0					
	計	306.1	166.6					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	・国(政府)における調達情報の一元提供や入札参加資格審査の統一による、入札参加企業の利便性の向上及び負担軽減を目的としており、国民ニーズ・優先度も高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	・政府における入札参加資格審査の統一を図るものであり、国が自ら実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	・国の調達における公正な競争のために必要な事業であり、優先度も高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・請負業務等の業者選定は競争入札や公募等により、経費効率化や公平性担保等に努めながら決定しており適切。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	・当施策は「資格審査事務の統一的実施に係る具体的運用についての申合せ(平成11年12月3日策定、平成24年8月23日一部改定)」により分担方法等の合意を得て、参画府省等と分担しており、負担関係は適切。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	・資格審査及びシステム維持運用に必要な経費に限定しており適切。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	システム基盤を政府共通プラットフォームに移行することによる経費削減に取り組んでいる。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	・目標を達成している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	・ほぼ見込みどおりである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	・全府省において利用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	・国の「物品・役務に係る入札参加資格制度」は本施策が唯一であり、高い実効性があると考えます。	
点検・改善結果	点検結果	本事業に必要な請負業務等の業者選定に当たっては、競争入札や公募等により、経費の効率化や公平性担保等に努めながら落札者等を決定し、現在執行中。			
	改善の方向性	システム経費について、引き続き精査を行い効率化を実施。			
外部有識者の所見					
-					
行政事業レビュー推進チームの所見					
一部改善の内容	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	改修等の仕様の内容を精査し、一層の入札の競争性の向上を実施。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	新24-0014
平成25年度	0083	平成26年度	0076		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

総務省 137.3百万円

【随意契約(公募)】

A. 株式会社エスエスイー
19百万円

・全省庁統一資格審査ヘルプデスク業務、申請書データ入力・結果通知書発行業務及び調達総合情報システムの運用監視業務を実施。

【随意契約】

B. 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
48百万円

・調達総合情報システム用機器の賃貸借及びアプリケーション保守業務を実施。

【随意契約】

C. 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
58百万円

・調達総合情報システムの改修を実施。

【一般競争】

D. 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
2.8百万円

・調達総合情報システムの政府共通プラットフォーム移行に係る概要設計

【随意契約(公募)】

E. KDDI株式会社
6.6百万円

・調達総合情報システムで使用するインターネット回線の提供業務を実施

【随意契約】

F. 独立行政法人国立印刷局
2.7百万円

・全省庁統一資格に係る官報公示

【随意契約(少額)】

G. 民間企業等2社
0.2百万円

・全省庁統一資格に係るヘルプデスク電話料金、電話機賃貸借

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社エスエスイー			E.KDDI株式会社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	全省庁統一資格ヘルプデスク業務・申請書入力業務、調達総合情報システム運用監視業務	18	回線費	回線提供業務	6.6
	通信費	資格審査結果通知書郵送料	1			
	計		19	計		6.6
	B.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ			F.独立行政法人国立印刷局		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	アプリケーション保守費	28	印刷費	官報制作費	2.7
	電算機借料	調達総合情報システムの機器賃貸借	20			
	計		48	計		2.7
C.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ			G.			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
人件費	調達総合情報システムの改修業務費	58				
計		58	計		0	
D.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ			H.			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
人件費	調達総合情報システムの概要設計業務	2.8				
計		2.8	計		0	

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社エスエスイー	全省庁統一資格審査ヘルプデスク業務、申請書データ入力・結果通知書発行業務及び調達総合情報システムの運用監視業務	19	随意契約 (公募)	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	調達総合情報システム用機器の賃貸借及びアプリケーション保守業務	48	随意契約	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	調達総合情報の改修業務	58	随意契約	-

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	調達総合情報の概要設計業務	2.8	1	99.6%

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	KDDI株式会社	調達総合情報システムで使用するインターネット回線の提供業務	6.6	随意契約 (公募)	-

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人国立印刷局	官報掲載	2.7	随意契約	-

G

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社NTT東日本ー東京	統一資格ヘルプデスク電話料金	0.2	随意契約 (少額)	-
2	NTTファイナンス株式会社	統一資格ヘルプデスク電話機賃貸借	0	随意契約 (少額)	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック